

第 61 期 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	121,986	流 動 負 債	240,046
現金及び預金	36,037	買掛金	67,293
売掛金	70,358	短期借入金	143,798
商品	11,384	一年以内返済予定長期借入金	20,052
前払費用	564	未払金	3,414
短期貸付金	1,200	未払法人税等	4,622
未収入金	2,182	未払消費税等	860
繰延税金資産	259	預り金	3
固 定 資 産	428,523	固 定 負 債	82,451
有 形 固 定 資 産	352,320	長期借入金	78,757
建物	53,612	繰延税金負債	3,694
構築物	55	負 債 合 計	322,497
車両運搬具	517	純 資 産 の 部	
工具、器具及び備品	143	株 主 資 本	221,149
土地	297,990	資本金	16,000
無 形 固 定 資 産	1,615	利益剰余金	205,149
ソフトウェア	347	利益準備金	10,000
電話加入権	1,268	別途積立金	300,000
投 資 そ の 他 の 資 産	74,587	その他利益剰余金	△ 104,850
投資有価証券	14,271	繰越利益剰余金	△ 104,850
長期貸付金	33,211	(当期純利益)	(14,232)
敷金及び保証金	51,971	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,861
破産更生債権等	23,313	その他有価証券評価差額金	6,861
貸倒引当金	△ 48,181	純 資 産 合 計	228,011
資 産 合 計	550,509	負 債 ・ 純 資 産 合 計	550,509

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法
その他有価証券・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・ 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）・定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）・定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・・・・・貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜方式によっております。